

都道府県・政令指定都市名	福井県
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	総務部 男女参画・県民活動課
局部長名	(職名) 総務部長
課(室)長名	(職名) 男女参画・県民活動課長
担当職員数	3 名 (専任 3 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	福井県男女共同参画推進会議(平成15年改正)	
設置年月日・根拠	昭和 53 年 8 月 1 日 根拠: 福井県男女共同参画推進条例	
構成員(役職名)	長: 副知事 副: 総務部長 メンバー: 総合政策部企画幹、安全環境部企画幹、健康福祉部企画幹、産業労働部企画幹、農林水産部企画幹、土木部企画幹、教育庁次長、警察本部生活安全部長 (計 10 名)	
活動状況	16年度実績	開催実績なし
	17年度予定	男女共同参画施策の推進状況について(9月、10月開催予定)

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	福井県男女共同参画審議会	
設置年月日	平成15年3月11日	
活動状況	16年度実績	・条例および計画に基づく男女共同参画施策の推進状況について ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正について ・少子化対策への取組みについて (平成16年9月15日開催)
	17年度予定	計画の推進状況、現状分析等(9月開催予定)
構成員	10 名 (女性 6 名、男性 4 名)	

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 14 年 4 月 ~ 24 年 3 月		
名称	福井県男女共同参画計画 ふくい男女共同参画プラン		
策定年月日	平成 14 年 4 月 4 日		
計画の進捗状況把握の有無	有 (公表 非公表 / 頻度 1 年に一度)	無	
改定等の見直し	平成18年度中に見直し予定 (改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 19 年 月)		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	福井県男女共同参画推進条例	
	議会の可決日	平成14年10月9日	
	公布日	平成14年10月11日	
	施行日	平成14年11月1日	
無の場合	< 上程状況・検討状況 >		< 予定時期 >
	議会上上程中・上程予定		平成 年 月 議会
	制定等について検討中		平成 年度中 (月頃)
どちらかにをつけてください。検討中の場合はその状況をご記入ねがいます。	その他検討中	あれば具体的に()	
	特に検討していない		

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成17年4月1日	2	平成17年5月1日	3	その他：平成17年3月31日
---	-----------	---	-----------	---	----------------

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	17年度まで	30%	年度まで	%	年度まで	%
根拠	福井県男女共同参画計画					
対象となる審議会等の範囲	法律・政令・条例・要綱等に基づき設置されている審議会等					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(129)	うち女性委員を含む審議会等数(121)		
			延総委員等数(1563)	延女性委員等数(441)	女性比率(28.2)	
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(94)	うち女性委員を含む審議会等数(90)		
			延総委員等数(1172)	延女性委員等数(325)	女性比率(27.7)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数(35)	うち女性委員を含む審議会等数(31)		
			延総委員等数(690)	延女性委員等数(145)	女性比率(21.0)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数(9)	うち女性委員を含む審議会等数(7)		
			延総委員等数(69)	延女性委員等数(13)	女性比率(18.8)	
目標値以外の目標設定	新しく審議会等を設置する場合は、女性登用率が40%以上になるよう努めること					
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表)・無・作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	500人(平成17年3月現在)			
		媒体:	CD-ROM			
		対応OS:	EXCEL			
	その他	人材育成事業の実施の有無	有・無			
	委員の公募	有・無				
	その他()					

(*) 平成17年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成17年2月に内閣府が把握したものを(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成17年4月1日	2	平成17年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---	-----------	---	-----------	---	--------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

					調査時点コード	1
		管理職総数	うち女性管理職	女性の割合	女性管理職の内訳	
		(人)	数(人)	(%)	部局長クラス	次長クラス
		(A)	(B)=(C+D+E)	(B/A)	(人)	(人)
					課長クラス	
					(人)	(人)
					(E)	
本庁	計	263	14	5.3	0	2
	うち一般行政職	235	14	6.0	0	2
支庁・地方事務所	計	426	26	6.1	0	1
	うち一般行政職	278	14	5.0	0	0
再掲	警察本部	44	0	0.0	0	0

(2) 女性公務員の採用状況

平成16年4月1日～平成17年3月31日

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
上級	147	30	20.4
うち警察本部	48	1	2.1
中級	49	41	83.7
うち警察本部	1	0	0.0
初級	24	7	29.2
うち警察本部	16	4	25.0

(3) 女性登用・採用のための措置

*実施しているものに を付けてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標()
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容: 男女を問わず、優秀な人材を積極的に採用・登用)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	福井県生活学習館	(単独施設 ・ 複合施設)
設置年月日	平成7年7月1日	
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局: 福井県総務部) 財団・公社(名称:)	
職員数	常勤 11 人、非常勤 4 人	予算額 平成17年度 91,151 千円
主な事業	*実施しているものに を付し、主な事項を記入してください。 1. 広報啓発(主な事項: 啓発パンフレット等資料作成) 2. 調査研究(主な事項: 男女共同参画に関する意識調査) 3. 相談事業(主な事項: 女性総合カウンセリング事業、DV被害者相談) 4. 交流促進(主な事項: ふくい女性のつどい開催) 5. 国際交流(主な事項:) 6. 健康増進(主な事項: 健康相談) 7. その他(主な事項: 男女共同参画学習事業)	

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名称	財団法人 ふくい女性財団	基金・基本財産額 506,700千円
設置年月日	平成7年11月1日	出資者 県、市町村、民間
主な事業	*実施しているものに を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。 1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設) 2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。) 広報啓発(主な事項: 機関紙発行、男女共同参画ホームページ運用事業) 調査研究(主な事項:) 相談事業(主な事項:) 交流促進(主な事項: ふくい女性のつどい実行委員会運営) 国際交流(主な事項:) 健康増進(主な事項: 健康講座) その他(主な事項: ファミリーサービスクラブ事業、チャイルドルーム運営事業) 3. 市町村・民間団体補助事業(名称: 女性団体交流事業(市町村女性ネットワークへの助成))	

10 民間団体(女性団体等)との連携

地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

* 該当するものに を付してください。	
1. 民間団体の組織化()	
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催	
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供	
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付	
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託	
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催	
7. その他(主な事項:)	

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の結成の有無	有 無	名称等 財団法人 ふくい女性財団	加盟団体数 65
		会員数 延33万人	
ネットワーク活動	*実施しているものに を付してください。 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他(内容: 交流イベントの実施(ふくい女性のつどい実行委員会の運営))		
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。 県域の女性団体や各市町村女性ネットワークを統括し、情報提供や指導を行っている。		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

* 該当するものに をつけてください。	
1. 担当者連絡会議を開催	
2. 市町村職員研修会を開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	名称 交付先:)
7. その他(内容:)	

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成17年度予定)

年次報告・広報誌等	福井県男女共同参画年次報告書 250部 男女共同参画情報誌「To you」を福井新聞社が発行する情報誌に掲載		
テレビ、ラジオの番組提供等	男女共同参画に関する情報をFM(2分間)、AM(20秒)で放送		
インターネットホームページ	有	アドレス	http://info.pref.fukui.jp/danken/index.html
		情報内容	プラン・条例の紹介、イベント案内、推進員活動リポート、男女共同参画情報誌「To you」、各種募集事項 など
		情報発信元	総務部男女参画・県民活動課
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	県広報課主管の広報媒体(新聞・テレビ・ラジオ)での広報、新聞広告による広報、県内量販店でのPR活動、県庁内でのパネル展示など		
調査・研究			

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	男女共同参画はあなたの視点から!		
策定年月日	平成	16 年 3 月	日
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無	有 ・ 無		

14 担当局(部)課(室)所管の平成17年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	16年度予算		17年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	141868	100.0	141625	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0284	%	0.0286	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費					
関係予算(施設整備費を除く)の内訳	*記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)				
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	323	0.2	323	0.2	
・ 男女共同参画審議会運営事業	323	0.2	323	0.2	
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の 作成・改定経費 (内訳)	1385	1.0	2323	1.6	
・ 男女共同参画計画推進事業	1385	1.0	1323	0.9	
・ DV基本計画策定事業			1000	0.7	新規
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	8704	6.1	6155	4.3	
・ 男女が輝くふくい創造事業	1658	1.2			
・ 新時代を拓く男女共同参画推進事業	4247	3.0	3643	2.6	
・ 福井・岐阜・三重・滋賀4県女性交流事業	799	0.6	512	0.4	
・ ふくい女性のつどい開催事業	2000	1.4	2000	1.4	
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	7879	5.6	8099	5.7	
・ 男女共同参画学習事業	7879	5.6	8099	5.7	
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	12094	8.5	6711	4.7	
・ 男女共同参画の新しい風事業	5991	4.2			
・ 男女共同参画社会づくり推進事業	6103	4.3	5711	4.0	
・ 「日本女性会議2005ふくい」開催補助事業			1000	0.7	新規
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	9870	7.0	9738	6.9	
・ 女性総合カウンセリング事業	9870	7.0	9738	6.9	
7. 広報活動経費 (内訳)	0	0.0	5383	3.8	
・ 男女共同参画情報発信事業			5383	3.8	新規
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	4200	3.0	3787	2.7	
・ 男女共同参画海外調査派遣事業	4200	3.0	3787	2.7	
9. 男女共同参画・女性のための施設管理 運営経費 (内訳)	93202	65.7	93408	66.0	
・ 生活学習館運営費	90950	64.1	91151	64.4	
・ チャイルドルーム運営委託事業	2252	1.6	2257	1.6	
10. その他 (内訳)	4211	3.0	5698	4.0	
・ ふくい男女共同参画推進員事業	2632	1.9	2013	1.4	
・ 配偶者からの暴力防止啓発事業	1579	1.1	3685	2.6	

